

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月19日

【事業年度】 第55期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日岡 裕之

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 鈴木 悦朗

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 鈴木 悦朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(千円)	11,582,113	12,291,716	13,196,417	13,818,300	14,742,940
経常利益	(千円)	902,386	1,132,384	1,389,490	1,352,428	1,446,612
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	547,956	754,423	914,955	877,890	498,706
包括利益	(千円)	406,753	819,280	837,498	994,083	444,912
純資産額	(千円)	7,058,073	7,737,841	8,338,149	9,123,008	9,372,650
総資産額	(千円)	12,785,202	13,196,318	13,625,655	13,675,614	14,699,357
1株当たり純資産額	(円)	506.03	554.76	607.40	654.08	671.97
1株当たり 当期純利益金額	(円)	39.29	54.09	65.60	62.94	35.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.2	58.6	62.2	66.7	63.8
自己資本利益率	(%)	7.9	10.2	11.3	10.0	5.4
株価収益率	(倍)	9.9	14.9	18.0	11.5	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,219,158	1,577,997	1,954,207	1,378,709	1,717,950
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	501,167	995,887	642,957	1,153,779	1,248,176
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	289,879	504,081	573,703	473,781	457,170
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,858,046	2,936,076	3,673,623	3,424,772	3,422,500
従業員数	(名)	622	654	699	721	748

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	11,185,869	11,763,126	12,585,884	13,484,612	14,472,876
経常利益 (千円)	1,037,368	1,103,574	1,246,608	1,236,112	1,354,673
当期純利益 (千円)	561,613	755,559	584,302	824,464	760,890
資本金 (千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	7,052,615	7,659,718	8,031,447	8,637,029	9,145,097
総資産額 (千円)	12,168,738	12,490,175	12,670,322	12,836,400	13,632,934
1株当たり純資産額 (円)	505.63	549.16	575.82	619.23	655.66
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10 ()	12 ()	15 (5)	14 (5)	13 (5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.26	54.17	41.89	59.11	54.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.0	61.3	63.4	67.3	67.1
自己資本利益率 (%)	8.2	10.3	7.4	9.9	8.6
株価収益率 (倍)	9.7	14.9	28.1	12.3	6.5
配当性向 (%)	24.8	22.2	35.8	23.7	23.8
従業員数 (名)	165	299	323	336	352
株主総利回り (%)	123.5	256.2	375.0	239.5	129.9
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(99.0)	(121.0)	(160.2)	(139.8)	(122.8)
最高株価 (円)	509	1,330	1,509	1,304	869
最低株価 (円)	318	340	687	708	317

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 2016年3月期の1株当たり配当金10円には、記念配当1円を含んでおります。
4 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

1965年12月	日本空港動力株式会社を設立。資本金5千万円
1967年8月	大阪事業所開設、大阪国際空港(以下伊丹空港という)において営業開始
1968年9月	福岡事業所開設、福岡空港にて営業開始
1972年1月	千歳事業所開設、千歳空港(現新千歳空港、以下新千歳空港という)にて営業開始
7月	成田事業所開設、新東京国際空港(以下成田空港という)およびその周辺地域において施設整備部門営業開始
1975年2月	沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス(株)」(現連結子会社)を設立
1978年5月	成田空港において動力部門営業開始
1983年3月	羽田事業所開設、東京国際空港(以下羽田空港という)において営業開始
1984年11月	那覇空港内において沖縄駐在開始
1986年12月	本社を大田区羽田空港へ移転
12月	原木事業所開設(成田事業所より独立)
1989年9月	成田支社開設
1991年4月	関東地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、成田市内に「(株)エージーピー開発」(現連結子会社)を設立
1992年7月	新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始
12月	成田空港 期ターミナル供用開始にあわせ営業開始
1993年4月	関西地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、泉佐野市内に「(株)エージーピー関西」(現連結子会社)を設立
9月	羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始
10月	羽田支社と関西空港支店を開設
1994年9月	関西国際空港(以下関西空港という)供用開始にあわせ営業開始
1999年2月	北海道地区と九州地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、千歳市内に「(株)エージーピー北海道」(現連結子会社)を、福岡市内に「(株)エージーピー九州」(現連結子会社)を設立
4月	那覇空港内に沖縄空港所開設
6月	那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所営業開始
2000年9月	「株式会社エージーピー」に商号変更
10月	ISO9001品質保証規格を全社、全事業にて認証取得
2001年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
2002年9月	ISO14001環境保証規格を羽田サイトにて認証取得
2003年1月	福岡空港支店 広島空港出張所を開設
3月	広島空港において動力事業を開始
10月	原木支店閉鎖
2004年9月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:成田、関西、千歳、大阪、広島、福岡、沖縄)
10月	中部空港支店を開設
12月	中部地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、常滑市内に「(株)エージーピー中部」(現連結子会社)を設立
12月	日本証券業協会における当社株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に当社株式を上場
2005年12月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所を開設
2006年2月	大阪空港支店 神戸空港出張所を開設
	神戸空港において動力事業を開始
3月	鹿児島空港において動力事業を開始
2007年8月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:中部)
11月	親会社および主要株主の異動
12月	福岡空港支店 熊本空港出張所を開設
2008年2月	熊本空港において動力事業を開始
9月	沖縄空港所を沖縄空港支店に昇格
2009年2月	福岡空港支店 長崎空港出張所を開設
2月	長崎空港において動力事業を開始
4月	「那覇総合ビルサービス(株)」の商号を「(株)エージーピー沖縄」に変更
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2011年8月	ISO9001認証取得(拡張:中部空港支店)
2012年10月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所閉鎖

2013年 1月 福岡空港支店 熊本空港出張所閉鎖
福岡空港支店 長崎空港出張所閉鎖
7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式
を上場
2014年 4月 植物工場事業を展開する目的で、千葉県山武郡横芝光町に「(株)エージーピーアグリテック」を
設立
2015年 1月 機能性野菜のフランチャイズ運営、販売の目的で、東京都大田区に「ドクターベジタブルジャパ
ン(株)」を設立
2016年 4月 連結子会社「(株)エージーピーアグリテック」を吸収合併
2017年 6月 空港及び空港関連企業を対象とする人材派遣を目的で「(株)Aリリース」(現持分法適用関連会
社)を設立
2018年 6月 当社既存事業の海外での事業展開及び技術人材の育成を目的で、「Airport Ground Power
(Thailand) Co.,Ltd」(現連結子会社)を設立
10月 中部国際空港(以下中部空港という)において、動力事業を開始
2019年 2月 連結子会社「ドクターベジタブルジャパン(株)」を清算
7月 ISO9001、ISO14001認証を返上

3 【事業の内容】

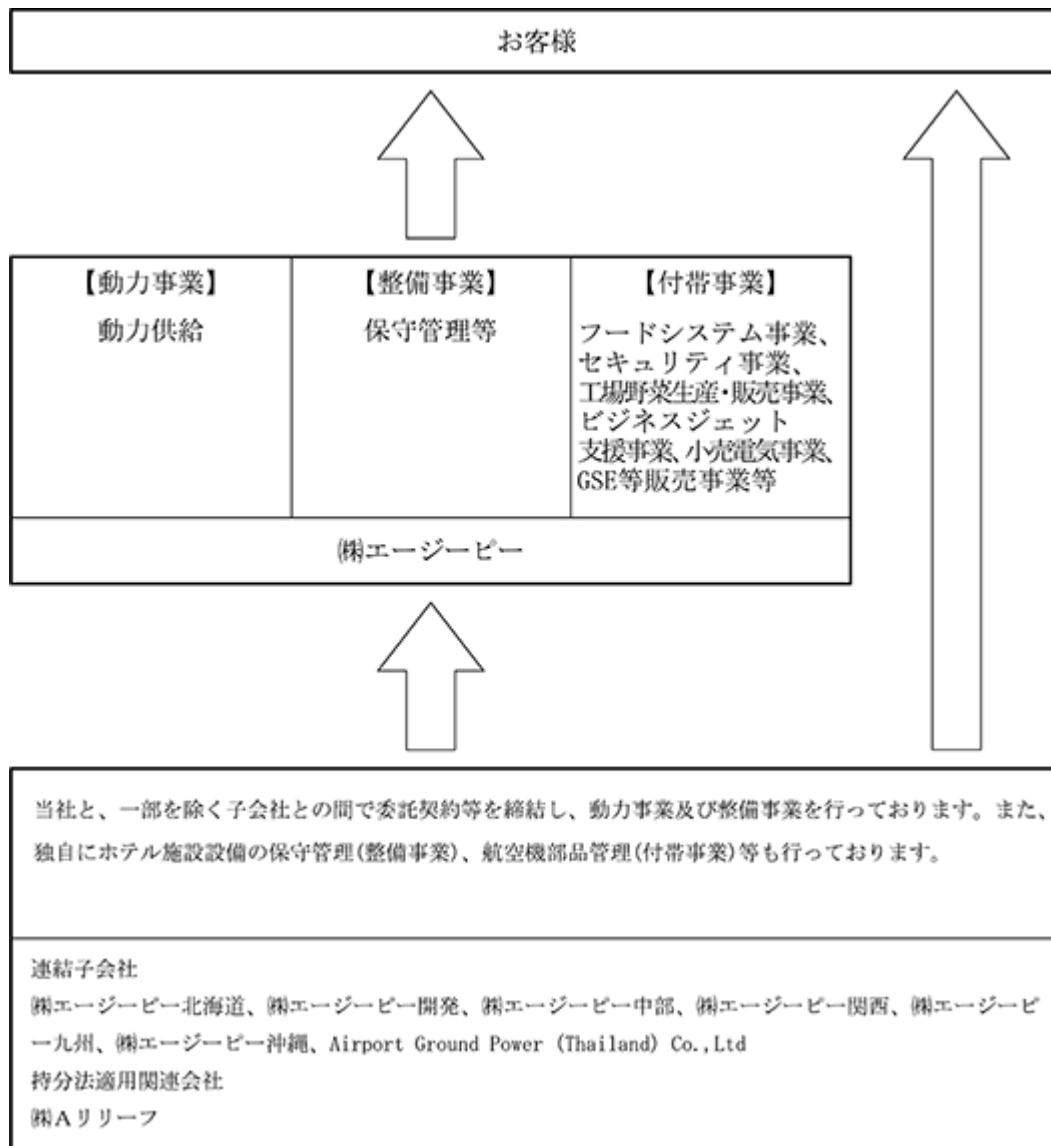
当社の企業集団は、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房等を提供する動力事業及び建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に機内食システムを転用したフードシステム事業、空港内外のセキュリティ機器保全業務をはじめとしたセキュリティ事業等を総括した付帯事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名
動力事業	・国内10空港（新千歳・成田・羽田・中部・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房及び圧搾空気を固定式設備及び移動式設備による供給	
整備事業	・建物・諸設備（航空機用格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル 他）の保守管理業務 ・空港関連の特殊設備（旅客搭乗橋、手荷物搬送設備等）の保守管理業務 ・空港外の特殊設備（総合物流センター等の保管・搬送設備）の保守管理業務	
付帯事業	・フードシステム事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等の製作販売 ・セキュリティ事業 受託手荷物検査装置の運用管理業務やハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務 ・工場野菜生産・販売事業 ・ビジネスジェット支援事業 ・小売電気事業 ・GSE（Ground Support Equipment：航空機地上支援機材）等販売事業 航空業界のニーズに応じた海外製機材の輸入販売及び航空機用冷暖房車等の特殊車両の製作販売、アフターサービス ・その他 航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸と設備の保守管理業務及び国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等	

- (注) 1 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。
- 2 当社グループ再編に伴い2020年3月31日をもって、当社の100%子会社5社（株式会社エージーピー北海道、株式会社エージーピー開発、株式会社エージーピー中部、株式会社エージーピー関西、株式会社エージーピー九州）はすべての事業を停止し、2020年4月1日をもって、全社員を当社へ転籍受入れいたします。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社エージーピー北海道	北海道千歳市	20,000	動力事業・整備事業・付帯事業	100.0		当社事業の業務委託を行っております。 役員の兼任 - 名
株式会社エージーピー開発 (注) 3	千葉県成田市	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託等を行っております。 役員の兼任 1 名
株式会社エージーピー中部	愛知県常滑市	10,000	同上	100.0		当社事業の業務委託等を行っております。 役員の兼任 - 名
株式会社エージーピー関西	大阪府泉南市	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託等を行っております。 役員の兼任 1 名
株式会社エージーピー九州	福岡県福岡市	20,000	同上	100.0		当社事業の業務委託を行っております。 役員の兼任 - 名
株式会社エージーピー沖縄	沖縄県那覇市	10,000	同上	100.0		当社事業の業務委託を行っております。 役員の兼任 - 名
Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd	Bangkok, Thailand	20,000 千タイバツ	当社既存事業の海外での事業展開及び技術人材の育成	100.0 〔25.0〕		当社事業の海外展開を行っております。 役員の兼任 - 名
(持分法適用関連会社)						
株式会社Aリリーフ	東京都港区	35,000	特殊技術者の派遣並びに育成等	49.0		役員の兼任 - 名
(その他の関係会社)						
日本航空株式会社 (注) 1	東京都品川区	181,352,000	航空運輸	0.0	33.3	航空機用動力供給および施設・設備の保守管理業務を行っております。
日本空港ビルディング株式会社 (注) 1、5	東京都大田区	17,489,200	ビル管理運営等		26.8	事務所賃借を行っております。空港内の電力供給を行っております。
A N Aホールディングス株式会社 (注) 1	東京都港区	318,789,426	持株会社	0.0	20.0	

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 三菱商事株式会社が2020年2月4日に当社株式を日本空港ビルディング株式会社に譲渡したことにより、同日付で三菱商事株式会社は当社のその他の関係会社でなくなり、日本空港ビルディング株式会社は当社のその他の関係会社となっております。

6 当社グループ再編に伴い2020年3月31日をもって、当社の100%子会社5社(株式会社エージーピー北海道、株式会社エージーピー開発、株式会社エージーピー中部、株式会社エージーピー関西、株式会社エージーピー九州)はすべての事業を停止し、2020年4月1日をもって、全社員を当社へ転籍受入れいたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	165
整備事業	427
付帯事業	115
全社(共通)	41
合計	748

- (注) 1 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であります。
 2 他社からの出向者3名を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
352	38.0	10.0	5,889,617

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	21
整備事業	217
付帯事業	73
全社(共通)	41
合計	352

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 他社からの出向者14名を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 5 当社グループ会社の再編に伴い2020年4月1日をもって、当社の100%子会社5社(株式会社エージーピー北海道、株式会社エージーピー開発、株式会社エージーピー中部、株式会社エージーピー関西、株式会社エージーピー九州)全社員を当社へ転籍受入れいたします。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術力を極め、環境社会に貢献することをグループ共通の企業理念としており、株主の皆様にご満足いただける企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率を10%以上とすることを通し、株主資本の投資効率を示すROEを10%以上とする目標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、当社成長のビジネスチャンスをつかむことを目的に、「長期ビジョン 2025」及びその実現に向けた実行計画である「2015-2019年度中期経営計画」を策定しております。2018年2月には、2020年以降のビジネスチャンス獲得と「長期ビジョン 2025」の実現に向けた成長戦略を加速させるべく、「2015-2019年度中期経営計画」の見直しを実施いたしました。

2019年度は現中期経営計画の最終年度にあたり、本来であれば次期中期経営計画を公表すべきところであり、一定の仮定のもと策定はしておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大により、不確実な要素も多くあるため、社外への公表を見送りさせていただいている状況にあります。

短期的には当社業績に大きな影響を及ぼすことが予想されますが、当社の事業基盤の根幹を揺るがすものではないと考えるため、既に公表済みである「長期ビジョン 2025」の達成に向け、当社が有する高い技術力と環境社会へのさらなる貢献によって、関係するすべてのステークホルダーからの信頼を基に、空港という重要なインフラ機能を担う中心的企業を目指すと同時に、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、さらに将来的には海外へとお届けすることで、社会貢献と企業成長に挑戦してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に政府が発出した緊急事態宣言や諸外国での渡航・入国制限の拡がりによる航空需要の急激な冷え込みに伴い、国内外の航空会社は過去に前例のない大幅な運休・減便を行っている状況であります。また、空港会社においても、旅客需要の急激な減少に伴い、旅客手荷物搬送設備等を大幅に休止するなど空港機能も縮小しております。加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延の状況を踏まえ、国際線を中心とした航空業界全体の先行きが大きく懸念される状況にあります。

このような状況下において、緊急かつ即効性ある収支改善を目的としたタスクチームと新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が終息し、航空需要が回復に転じた際には当社業績もV字回復できるよう、業務構造改革推進委員会を設置し、業務構造改革による体制強化をはじめ、コスト管理の徹底や、業務量が減少することに対し、適切な人員配置への見直しと並行し社員の技術力向上のための教育を通して、生産性向上を推し進めてまいります。

また、長期的に就労人口が減少する中、当社にとっても、職場の活性化、柔軟な働き方の推進、多様な人材の確保、業務効率化による労働生産性向上等は重要な課題であり、業務プロセスの見直し、加速するAI、IT技術の活用による省人化、省力化や、新型コロナウイルス感染症の拡大により加速したテレワークの促進など抜本的な働き方の見直しを進める必要があります。

このような経営環境の下、2019年度までの現中期経営計画において達成には至らなかった指標があるものの、当社事業のさらなる成長余地は確実に見込めることから、新型コロナウイルス感染症の拡大というイベントリスクに対する確実な対応を足元において実行しつつ、前述の業務構造改革の推進を中心とした、軸足となる主力事業をより強化したうえで、不採算事業の再検証の確実な実行と事業毎の「選択と集中」による経営資源の再配分を行い、中長期的には持続的成長に向けた投資も進めてまいります。

なお、当社は企業理念に「環境社会に貢献する」を掲げており、世界的にSDGsの取組みが活発化する中で、当社が展開する主要空港では、航空機に装備されているAPU (Auxiliary Power Unit) の使用が制限され、エコ・エアポートへの貢献という当社に課せられた社会的使命はますます大きくなっています。AGPグループは企業理念のもと、環境と人を大切にす ESG経営を推進しつつ、安全・品質に対する取組みを強化し、技術力の向上を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりです。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、全てのリスクを網羅したのではなく、災害に関するリスク等、予見しがたいリスクも存在します。

動力事業

a．航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、航空各社の発着便数・機種及び地上動力の利用頻度により業績に影響を及ぼす可能性があります。

b．初期投資の負担等による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料が負担となります。また、原材料単価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

整備事業

空港の施設整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、お客様が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

付帯事業

フードカート、小売電気及びGSE等販売では、他社との競争が予想され、販売が計画どおりにならず、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、工場野菜の生産や販売が計画どおりに進まない可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症は、あらゆる業態において転機になると捉えています。価値観や消費行動は大きく変わり、急速に広まったリモートワークなどにより、働き方や人の流れが変化し、航空需要も大きな影響を受けると想定されており、この結果当社業績にも影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような状況をニューノーマル（新常态）として捉え、企業存続に向け、新型コロナウイルス感染症が終息までの期間や影響などを注視し、あらゆる施策を講じて既存の事業形態に捕らわれず、将来を先読みし、当社グループの技術力を活かし、各事業において、既存のビジネスモデルの変革を進め、グループ全体の事業構造および業務構造の見直しにもスピードを上げて取り組んでいきます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策等による企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調ではありましたが、年明け以降に新型コロナウイルス感染症が全世界的に急拡大したことで経済活動が急激に縮小するなど、国内景気は現在非常に厳しい局面を迎えております。

航空業界では、1月まで訪日外国人旅行者数は堅調に推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2月においては前年同月比151万人（58%）減の108万人、3月においては前年同月比256万人（93%）減の19万人と大幅に減少したほか、国内においても企業等による出張制限の動きが広がるなど、国内外の航空需要は急激に鈍化しております。

このような状況下における当社業績は、新型コロナウイルス感染症による影響を第4四半期において動力事業で受けたものの、これまで主力事業を柱に堅調に推移してきたこともあり、売上高合計は147億42百万円と前期末比9億24百万円（6.7%）の増収となりました。

営業費用につきましては、整備事業及び付帯事業の増収に伴う原材料費及び外注費の増加や、適正な人員配置を推し進めていることによる労務費の増加に加え、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、133億20百万円と前期末比8億58百万円（6.9%）の増加となりました。

以上により、営業利益は14億22百万円と前期末比65百万円（4.9%）の増益、経常利益は14億46百万円と前期末比94百万円（7.0%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループ再編に伴い、当期末においてグループ5社の事業を停止したことにより、繰延税金資産の取り崩しが発生し、法人税等調整額が増加した結果、4億98百万円と前期末比3億79百万円（43.2%）の減益となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について、入手可能な外部情報等を踏まえて、航空需要の回復期間を仮定したうえで事業計画及び中期経営計画を策定し、将来課税所得を算定し、繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度における各セグメントの経営成績は次のとおりです。

動力事業

新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものの、中部空港での動力事業の展開や、航空需要の拡大に伴い電力供給機会が増加していること等により、売上高は57億76百万円と前期末比3億1百万円（5.5%）の増収となりました。

セグメント利益は、増収による原材料費の増加や、中部空港での設備賃借料が増加したものの、12億88百万円と前期末比1億52百万円（13.4%）の増益となりました。

整備事業

成田空港及び関西空港において自動手荷物預け入れ機の設置工事や、関西空港において台風21号の本復旧作業を含めた別途契約工事の受注があったこと等により、売上高は64億82百万円と前期末比3億15百万円（5.1%）の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に伴う販売外注費及び労務費等が増加したものの、10億39百万円と前期末比23百万円（2.3%）の増益となりました。

付帯事業

植物工場が台風による停電で減収になった一方で、中部空港向けパッセンジャーボーディンググループ（PBR）の販売や、航空保安機器の設置工事が増加したこと等により、売上高は24億84百万円と前期末比3億7百万円（14.1%）の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に伴う販売材料費及び労務費等が増加したものの、73百万円と前期末比7百万円（11.7%）の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	第54期 2019年3月期	第55期 2020年3月期	対前期比(%)	第54期 2019年3月期	第55期 2020年3月期	対前期比(%)
動力事業	5,475	5,776	105.5	1,135	1,288	113.4
整備事業	6,166	6,482	105.1	1,015	1,039	102.3
付帯事業	2,176	2,484	114.1	65	73	111.7
合計	13,818	14,742	106.7	2,217	2,401	108.3
全社費用				860	978	113.7
営業利益				1,356	1,422	104.9

全社に係わる販売費及び一般管理費控除前の金額

(2) 財政状態

資産

流動資産は、前期末比6億70百万円(9.6%)増加の76億73百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が3億44百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が1億3百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比3億52百万円(5.3%)増加の70億25百万円となりました。これは、有形固定資産が7億40百万円、無形固定資産が9百万円増加し、投資その他の資産が3億97百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前期末比10億23百万円(7.5%)増加の146億99百万円となりました。

負債

流動負債・固定負債は、前期末比7億74百万円(17.0%)増加の53億26百万円となりました。これは、営業未払金が1億34百万円、未払法人税等が1億21百万円、未払金が4億52百万円増加し、流動負債・固定負債を合算した借入金が2億50百万円減少したこと等によります。

純資産

純資産合計は、前期末比2億49百万円(2.7%)増加の93億72百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が3億3百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末比2百万円(0.1%)減少の34億22百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期末比3億39百万円(24.6%)増加の17億17百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が13億12百万円、減価償却費が7億36百万円、売上債権の増加額が3億56百万円及び法人税等の支払額が3億53百万円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期末比94百万円(8.2%)増加の12億48百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が11億58百万円、有形固定資産の除却による支出が54百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前期末比16百万円(3.5%)減少の4億57百万円となりました。

これは、長期借入金の返済を2億50百万円、配当金を1億95百万円支払ったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第52期 2017年3月期	第53期 2018年3月期	第54期 2019年3月期	第55期 2020年3月期
自己資本比率(%)	58.6	62.2	66.7	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	85.4	120.6	73.9	33.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.8	0.4	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	84.4	183.3	167.3	473.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	5,776,394	105.5
整備事業	6,512,464	105.6
付帯事業	2,522,323	115.0
合計	14,811,181	107.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	5,421,091	101.0	197,959	15.7
付帯事業	2,945,931	137.1	723,724	276.1
合計	8,367,022	111.3	921,683	60.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	5,776,394	105.5
整備事業	6,482,254	105.1
付帯事業	2,484,291	114.1
合計	14,742,940	106.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本航空株式会社	3,689,734	26.7	3,959,836	26.9
全日本空輸株式会社	1,828,237	13.2	1,888,746	12.8
株式会社成田エアポートテクノ	1,493,323	10.8	1,529,172	10.4

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(日本航空株式会社および全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。
当連結会計年度の国内航空2社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、39.7%であります。
4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田空港	5,290,217	106.7
羽田空港	2,638,333	99.2
関西空港	3,195,536	106.7
その他	3,618,853	112.9

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たり、必要となる見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しております。具体的には、中期経営計画の前提を基礎とし、世界的な航空機関の外部情報や、国内の航空マーケット需要をもとに航空需要の回復時期と回復スピードを国内線は半年程度、国際線は最低でも1年程度と仮定し、1便当たりの供給時間や当社設備の利用率は直近の利用状況から算定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上見積りを行っております。

しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性が伴うことから、これら見積りと異なる可能性があります。当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等の分析については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (経営成績等の状況の概要)」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2018年2月に中期経営計画を見直し「中期経営目標の必達と成長戦略の加速」を目標に定め技術力を極め、環境社会に貢献しつつ、企業価値の向上を目指してまいりました。2020年3月期においては、好調な航空需要の下支えもあり、主力事業を中心に当社業績も堅調に推移しておりましたが、年明け以降新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けております。このような状況下、当社グループは業務構造改革をはじめ、あらゆる施策を講じて対処してまいります。

なお、次期の業績予想につきましては既に公表しておりますが、次期中期経営計画につきましては、一定の仮定のもと策定しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大により、不確実な要素も多くあるため社外への公表を見送りさせていただいている状況ですが、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した取り組みを実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、安全性の高い財務体質と高い資本効率を両立しつつ、企業価値向上のためにバランスの取れた経営資源配分を基本方針とし、自己資本比率50%を堅持しております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、34億22百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による不測の事態に備え、当社グループは手元流動性の確保を目的とした、コミットメントライン20億の契約を金融機関と2020年5月26日締結いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、国内の主要空港で航空機用地上動力供給設備を設置し、駐機中の航空機に必要な高品質の電力ならびに冷暖房等を供給しておりますが、航空機の最新鋭化や様々な設置環境に対応した機器の開発・改良が不可欠であります。また、病院や学校ならびに介護施設向けに販売しておりますフードカートについても、多様化するニーズに合わせた新製品の開発や既存品の改良を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、付帯事業における新型IH加熱カートの開発・改良等を行った結果、研究開発費の総額は1百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、提出会社である当社が航空機用動力供給設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,551百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

・動力事業

当事業への主な設備投資は、羽田空港、中部空港、福岡空港等における航空機用動力供給設備設置工事等によるものであります。

設備投資金額は、1,443百万円であります。

・整備事業

当事業への主な設備投資ならびに重要な設備の除却等はありません。

・付帯事業

当事業への主な設備投資ならびに重要な設備の除却等はありません。

植物工場について、減損損失76百万円計上いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 5 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房 供給設備	356,451	552,304	11,279	920,035	5
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	1,206,591	820,029	5,525	2,032,146	5
関西支社 (大阪府泉南市)	"	"	133,778	408,694	863	543,337	2
千歳空港支店 (北海道千歳市)	"	"	51,877	164,669	2,601	219,148	3
中部空港支店 (愛知県常滑市)	"	"	78,627	70,287	5,744	154,659	-
大阪空港支店 (大阪府豊中市)	"	"	26,016	182,596	649	209,262	2
神戸空港出張所 (兵庫県神戸市)	"	"	6,901	1,720	621	9,244	-
福岡空港支店 (福岡県福岡市)	"	"	351,183	299,553	2,086	652,823	2
沖縄空港支店 (沖縄県那覇市)	"	"	179,348	337,287	242	516,878	2
植物工場 (千葉県山武郡)	付帯事業	工場野菜の生産設備	23,218	15,846	934	40,000	6

- (注) 1 整備事業には重要な設備はありません。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借及び リース料(千円)
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房供給 設備、土地及び機材	5	388,008
中部空港支店 (愛知県常滑市)	"	"	-	110,753
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	5	38,624

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年12月19日	750,000	13,950,000	63,750	2,038,750	91,350	114,700

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	220円
引受価額	206円80銭
発行価額	170円
資本組入額	85円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	16	22	15	1	1,112	1,171	
所有株式数(単元)	-	2,880	251	114,600	3,930	10	17,811	139,482	
所有株式数の割合(%)	-	2.06	0.18	82.16	2.82	0.01	12.77	100.00	

(注) 自己株式2,062株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.35
日本空港ビルディング株式会社	東京都大田区羽田空港三丁目3-2	3,740	26.81
A N Aホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	301	2.16
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	218	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	183	1.31
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED SEG EBOC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE FINANCIAL PLAZA, 501 NORTH BROADWAY ST LOUIS MO 63102-2188 US (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	118	0.85
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区南森町1丁目4-24	86	0.62
山田 典明	愛知県名古屋市西区	64	0.46
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	62	0.45
計	-	12,218	87.60

(注) 前事業年度末現在主要株主であった三菱商事株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、日本空港ビルディング株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,200	139,462	
単元未満株式	普通株式 1,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,462	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7-1	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,062		2,062	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし利益還元の充実に努めることを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当5円、期末配当8円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年10月30日 取締役会決議	69,739	5
2020年6月19日 定時株主総会決議	111,583	8

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループのコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方

AGPグループは、技術を極め、環境社会に貢献します。

- ・環境に優しく、安全で豊かな社会の実現に貢献します
- ・お客様に選ばれる技術・サービスを誠実に提供し企業価値を高めます
- ・燃える挑戦心を持った社員とともに成長します

という、グループの企業理念のもと、

「AGPグループは、高い技術力と環境社会への貢献によって、空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、さらには海外へとお届けします。」

これにより、

- ・売上200億円、営業利益率10%以上を安定的に達成できる企業になります
- ・空港外の売上比率3割以上を目指します
- ・エコ・エアポートの実現を通してGPU利用を促進することにより、主要空港のCO₂排出量を13.5万トン削減し、

地球の温暖化防止に貢献します

といった長期ビジョン2025の骨子に基づきグループ戦略を展開しております。

そのような中で、グループ全体の経営の健全性の確保と効率性の向上に努めております。併せて当社グループはコンプライアンスについて日常の啓蒙活動に取り込み、役員および従業員一同が取り組むべき基本的な活動として重視しています。

また、法令の順守、環境保全、株主との関係等を重視し周知する機会を設けることで実効性を確保しています。

さらに、当社が支配株主との取引を検討する場合、少数株主である投資家の利益を損なうことのないよう、取引の必要性、適正価格等について取締役会において十分に審議したうえで意思決定を行います。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに経営組織の担当取締役等常勤役員全員および執行役員が出席する「経営会議」を定期的に毎月2回開催しております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、社外取締役1名のほか、社外監査役2名を含む監査役全員が出席し、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。この体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行及び取締役会から独立した監査役及び監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。各監査役は取締役会に出席するのは勿論、常勤監査役は経営会議にも出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

独立役員としまして、社外取締役1名を選任し、取締役会において、独立かつ客観的な立場から発言するなど、実効性の高い監督体制の確保に努めています。

この他に社長直属の総合監査室を設置しており、提出日現在4名を配置し、必要な内部監査を定期的を実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

このような内部監査の仕組みとともに、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査にEY新日本有限責任監査法人を起用し適正な会計監査を受けており、監査役との意見交換を行っております。また、顧問弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

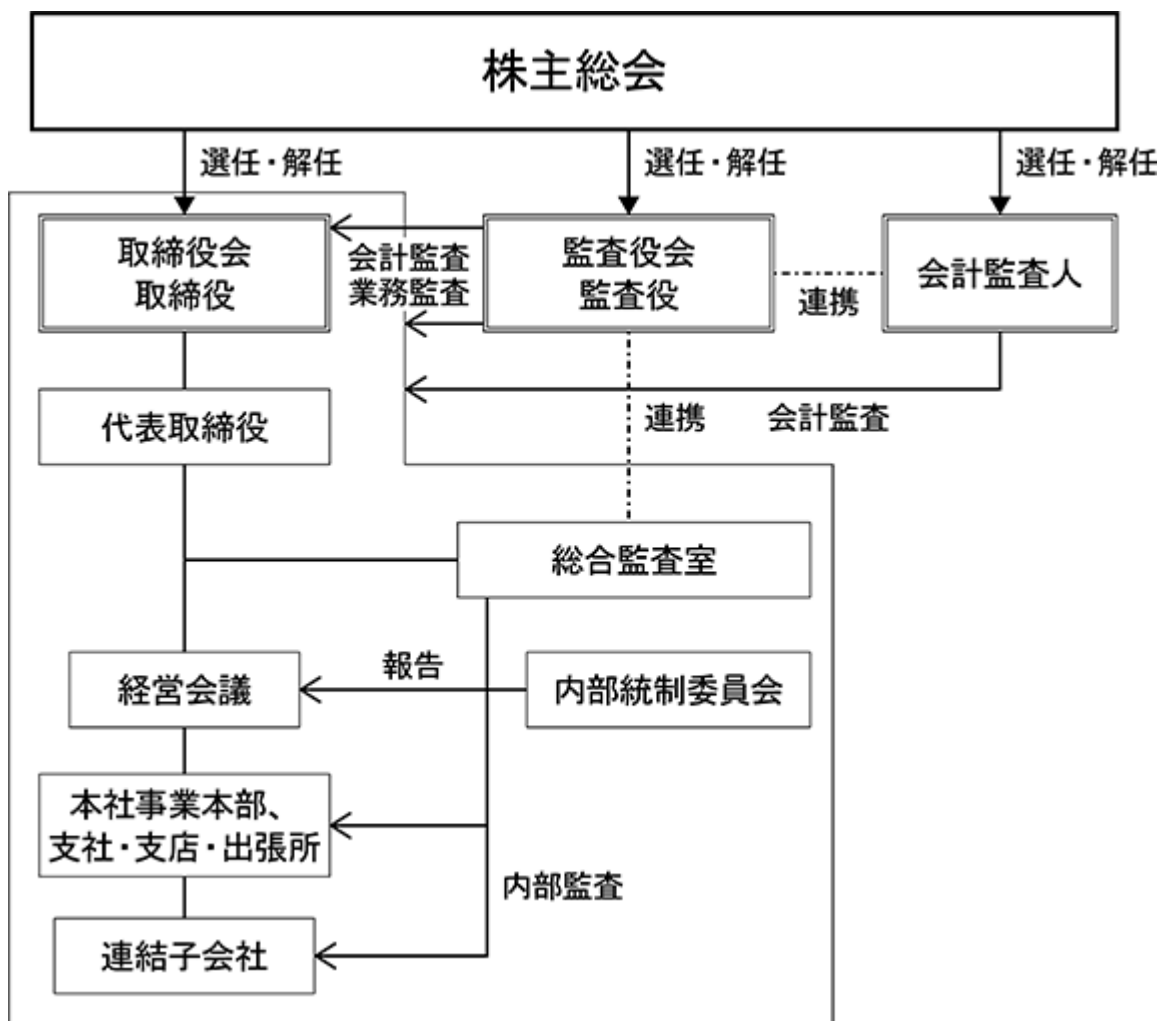
構成員は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役社長	日岡 裕之	○		○
専務取締役	伊藤 健一郎	○		○
専務取締役	門谷 良己	○		○
常務取締役	大杉 悟朗	○		○
常務取締役	阿南 優樹	○		○
常務取締役	山田 康成	○		○
社外取締役	佐々木 かをり	○		
常勤監査役	大島 康典	(注1)	○	(注2)
監査役	関谷 岳久	(注1)	○	
社外監査役	徳武 大介	(注1)	○	
社外監査役	柿花 祥太	(注1)	○	

(注) 1 監査役の大島康典、関谷岳久、徳武大介、柿花祥太は取締役会にも出席しております。

2 常勤監査役の大島康典は経営会議にも出席しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は企業としてのディスクロージャーと経営の健全性を明確にするため、内部統制制度を構築しております。総合監査室が本社組織および支店組織に対し内部監査を毎年実施し、監査の結果は社長および監査役に報告するとともに、講評と評価を合わせて社内で公表しております。

社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「AGPグループ企業理念」を全社員に周知させ、階層別教育等をとおして徹底を図っております。さらに、毎年10月をコンプライアンス月間と定め、コンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、2006年5月に制定した「内部統制システムの基本方針」を見直し、2009年3月には“財務報告の信頼性を確保するための体制について、反社会的勢力に向けた基本的な考え、反社会的勢力排除に向けた整備状況”の項目を追加し内部統制に関する体制を強化し、2015年4月には、監査を支える体制等についての充実を図りました。

b. リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理が経営の最重要課題の一つとして捉え、「リスク管理規則」に基づき、各部署は各々に関するリスクの管理、運用を実行し、リスクに対する具体的な対応策等について、経営会議に報告します。

c. 責任限定契約の内容の概略

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

d. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

二. 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

e．取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

f．取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

g．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	日 岡 裕 之	1958年 8月12日生	1981年 4月 日本航空(株) 入社 1998年10月 同社 成田整備工場 総務グループ長 2002年10月 同社 企画財務部マネジャー 2003年 8月 同社 ホノルル支店ホノルル空港所総務 セクションマネジャー 2006年 6月 同社 業務監理部長 2009年 4月 同社 I R部長(兼)業務監理部長 2009年10月 同社 事務統括部長 2010年 2月 同社 米州支社長(兼)ニューヨーク支店 長 2011年10月 同社 米州地区支配人室 支配人(兼) ニューヨーク支店長 2013年 4月 同社 執行役員 総務本部長 2018年 6月 当社 顧問 2018年 6月 当社 代表取締役社長(現任) 2018年 6月 (株)エージーピー開発 代表取締役社長 (現任) 2018年 6月 (株)エージーピー関西 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	2
専務取締役	伊 藤 健 一 郎	1961年10月14日生	1980年 4月 全日本空輸(株) 入社 2006年 7月 同社 整備本部ラインメンテナンスセン ター成田整備部整備第四課リーダー 2008年 4月 同社 整備本部ラインメンテナンスセン ター羽田整備部運航整備第三課リーダー 2009年 4月 A N Aフライトラインテクニクス(株)羽田 整備部 部長(出向) 2012年 4月 同社 成田整備部部長(出向) 2012年10月 A N Aラインメンテナンステクニクス(株) 成田整備部 部長(出向) 2015年 4月 全日本空輸(株)高知空港所 所長(兼)A N Aウイングス(株)(出向) 2018年 6月 当社 顧問 2018年 6月 当社 常務取締役 2020年 6月 当社 専務取締役(現任)	(注) 3	-
専務取締役	門 谷 良 己	1960年 2月 5日生	1980年 4月 (株)エージーピー 入社 2004年 5月 当社 整備事業部課長(兼)成田支社整備 事業部課長 2005年 7月 当社 整備事業部課長 2006年 6月 当社 総務部人事・勤労グループ長 2010年 6月 当社 総務部長 2014年 6月 当社 執行役員 関西支社長 2016年 6月 当社 取締役 関西支社長 2017年 6月 当社 取締役 2017年 6月 (株)エージーピー沖縄代表取締役社長 2018年 6月 当社 常務取締役 2020年 6月 当社 専務取締役(現任)	(注) 3	4.8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	大杉 悟朗	1961年6月21日生	1991年3月 1999年8月 2004年4月 2009年6月 2012年9月 2019年5月 2019年5月 2019年6月	日本航空(株) 入社 (株)JALホテルズ(出向) (株)ジェイエア 総務部長(出向) 日本航空(株) 札幌支店総務部長 (株)JALファシリティーズ 代表取締役社長(出向) 日本航空(株) 当社 顧問 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	-
常務取締役	阿南 優樹	1957年2月12日生	1980年4月 2006年4月 2011年4月 2011年6月 2014年6月 2017年6月 2020年4月 2020年6月	日本航空(株) 入社 (株)日本航空インターナショナル ニューデリー支店長(兼)ニューデリー支 店ニューデリー営業所長 日本航空(株) 監査役室室長 日本空港ビルデング(株) 常務取締役 日本空港ビルデング(株) 常務執行役員 日本空港テクノ(株) 専務取締役執行役 員 日本空港テクノ(株) 専務取締役執行役 員 当社 顧問 当社 常務取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	山田 康成	1961年10月30日生	1982年4月 2004年4月 2004年10月 2008年2月 2010年6月 2013年6月 2016年4月 2017年6月 2019年6月 2020年6月	(株)エージーピー入社 当社 総務部 広報・IRグループ 課長 当社 総務部 総務グループ長(兼)広 報・IRグループ長 当社 大阪空港支店 空港事業グループ長 当社 成田支社 整備事業部長 当社 整備事業部長 当社 業務本部 副本部長(兼)総務部長 当社 執行役員 関西支社長 当社 執行役員 羽田支社長 当社 取締役(現任)	(注) 3	8
取締役	佐々木かをり (注)1	1959年5月12日生	1987年7月 2000年3月 2015年6月 2016年6月 2016年6月	(株)ユニカルインターナショナル代表取締 役社長(現任) (株)イー・ウーマン代表取締役社長(現任) 当社 社外取締役(現任) 日本郵便(株) 社外取締役(現任) 小林製薬(株) 社外取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	大島 康典	1960年8月2日生	1981年4月 2004年4月 2007年10月 2011年2月 2014年6月 2016年4月 2017年6月	(株)エージーピー 入社 当社 経営企画部 課長 当社 総務部 広報・IRグループ長 当社 経営企画部長 当社 総務部長 当社 執行役員 羽田支社長 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	12.9
監査役	関谷 岳久	1965年2月6日生	1987年4月 2002年12月 2005年8月 2008年11月 2012年11月 2018年4月 2018年6月	日本航空(株) 入社 同社 総合経営企画室マネジャー ジャルスカイサービス(株)(出向) 日本航空(株) 調達部航空機機体グループ長 当社 経営企画・財務部長(出向) 日本航空(株) グループ経営推進部長(現任) 当社 非常勤監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	徳武 大介 (注)2	1960年2月14日生	1982年4月 2008年6月 2010年8月 2011年6月 2015年6月 2016年6月 2017年7月 2020年6月	日本空港ビルデング株式会社 入社 同社 経営企画本部経営企画室 室長心得 (兼)事業開発本部施設計画部 部長心得 (兼)事業開発本部新国際線準備室 室長心得 同社 事業開発・運営本部施設計画部長 (兼)事業開発・運営本部事業企画部長 (兼)国際線事業本部国際線ターミナル事業部長 同社 執行役員 事業開発・運営本部施設管理部長(兼)事業開発・運営本部事業企画部長 同社 常務執行役員 経営企画本部副本部長 同社 常務執行役員 管理本部副本部長 同社 常務執行役員 企画管理本部副本部長(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 6	-
監査役	柿花 祥太 (注)2	1969年1月6日生	1991年4月 1991年4月 2007年4月 2008年4月 2010年4月 2012年4月 2015年4月 2016年4月 2018年4月 2020年4月 2020年6月	全日本空輸(株) 入社 同社 大阪空港支店旅客部 同社 企画室ネットワーク戦略部 主席部員 同社 成田空港支店総務部総務課 主席部員 同社 成田空港支店総務部総務課 リーダー 同社 人事部ピープル&カルチャーチーム主席部員 ANAホールディングス(株) グループ人財戦略部 副部長 ANAウイングス(株) 総務部長 全日本空輸(株) 企画室企画部長 同社 整備センター業務推進部長(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 7	-
計						27.7

- (注) 1 取締役佐々木かをりは会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役徳武大介および柿花祥太は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 大島康典常勤監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 関谷岳久監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 徳武大介監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 柿花祥太監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。市野保任は社外監査役以外の補欠監査役として、松尾慎祐は社外監査役の補欠監査役であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
市野保任	1961年3月13日生	1979年4月 2004年5月 2009年6月 2010年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2019年6月 2019年6月	㈱エージーピー 入社 当社 動力事業部 課長 当社 関西支社 動力事業部長 当社 福岡空港支店長 当社 動力事業本部副本部長(兼)動力事業部長 当社 成田支社長 当社 執行役員 成田支社長 当社 執行役員(現任) ㈱エージーピー沖縄 代表取締役社長(現任)	6.7
松尾慎祐	1970年8月4日生	1997年4月 2005年3月 2006年6月 2011年6月 2016年6月 2019年12月	東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 ㈱アイ・イー・エス・エス 社外監査役(現任) さくら共同法律事務所 パートナー(現任) ㈱タチエス 社外監査役(現任) ㈱Nuts 社外取締役 当社 社外監査役	-

社外役員の状況

提出日現在社外取締役は1名であります。独立かつ客観的な立場から発言するなど、実効性の高い監督体制の確保に努めています。

また、社外監査役は2名であります。当社の意思決定及び業務執行の監視に対し、幅広い視野を持った第三者の立場から適時適切なアドバイスを得るとともに社外監査役による客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

なお、独立役員としまして、社外取締役1名を選任し、取締役会において、独立かつ客観的な立場から発言するなど、実効性の高い監督体制の確保に努めています。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、社外での実績や豊富な経験などから十分な見識を有する方々を招聘することを基本としております。

当社と各社外取締役および社外監査役との関係は、以下のとおりです。

氏名	当該社外取締役および社外監査役との関係	当該社外取締役および社外監査役を選任している理由
佐々木かをり	独立役員に指定しております。	コミュニケーション・コンサルティング会社の経営者として幅広く活躍されており、当社の会社経営に携わることで培われた知識・経験を当社の経営に反映させていただくため、社外取締役として招聘しております。 独立役員指定理由 東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有していると判断しております。
徳武 大介	その他の関係会社であります、日本空港ビルデング株式会社の常務執行役員 企画管理本部副本部長を務めております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。
柿花 祥太	その他の関係会社の子会社であり、また、主要な取引先である特定関係事業者であります全日本空輸株式会社の整備センター業務推進部長を務めております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。

各社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係は、総合監査室が内部監査を行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対し報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての助言や勧告を行っております。また、総合監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役から聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役4名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催しております。また、会計監査人とも積極的な情報交換により連携をとっております。

また、総合監査室、監査役会及び会計監査人は、適時情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査の組織は、提出日現在常勤監査役1名、非常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会の業務および職務遂行等を監査しております。また、常勤監査役と総合監査室は情報を共有化することによって、業務の健全性を監査しております。

当事業年度監査役会を10回開催し、個々の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況	活動状況
常勤監査役	大島 康典	10回 / 10回	取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧により、取締役会の意思決定や取締役の業務執行を監督しております。
社外監査役	米谷 宏行	10回 / 7回	主に出身分野である航空業界を通じて培った知識・見地から、客観的な視野のもと発言を行っております。
非常勤監査役	関谷 岳久	10回 / 8回	主に出身分野である航空業界を通じて培った知識・見地から、客観的な視野のもと発言を行っております。
社外監査役	青木 俊哉	7回 / 5回	2019年12月25日に辞任するまで、主に出身分野である総合商社業界を通じて培った知識・見地から、客観的な視野のもと発言を行っております。
社外監査役	松尾 慎祐	3回 / 2回	2019年12月25日就任後、客観的な視野のもと発言を行っております。

- (注) 1 青木俊哉氏の監査役会出席回数は、2019年12月25日の辞任までに開催された監査役会を対象としております。
- 2 松尾慎祐氏の監査役会出席回数は、2019年12月25日の就任以降に開催された監査役会を対象としております。

内部監査の状況

内部監査は、社長直属の総合監査室が実施しております。提出日現在4名を配置し、業務監査および財務報告に係る内部統制監査を定期的実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

18年間

c. 業務を執行した公認会計士

福田 慶久

加藤 敦貞

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として8名の公認会計士、その他10名であり、合計18名が会計監査業務に携わっております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範囲な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と実績を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績など総合的に判断いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

b. 監査公認会計士等との同一のネットワーク(Ernst&Young)に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等は、社長が監査役会の同意を得て定めています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

期初に前期の会社業績を踏まえつつ、業務執行の実績等を考慮し、2006年6月22日開催の第41回定時株主総会で決議された取締役の報酬を「年額2億円以内」に、監査役の報酬を「年額5,000万円以内」を支給限度額の範囲内において取締役会ならびに監査役会で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	128	128	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、当該株式の価値の変動又は配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は純投資目的以外の投資株式について、取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化等、当社グループの中長期的な企業価値の向上に繋がると判断される場合のみに保有する方針としています。

また、保有の適否については、保有の意義や取引の状況等について適宜検証を行い、取締役会において、決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	82,400
非上場株式以外の株式	1	3,770

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社 J A L U X	2,500	2,500	取引関係の維持強化	無
	3,770	6,305		

(注)定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有の意義や取引の状況等について適宜検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,772	3,422,500
受取手形及び営業未収入金	2,462,021	2,806,959
電子記録債権	-	11,661
商品及び製品	91,088	268,217
仕掛品	55,946	92,781
原材料及び貯蔵品	753,034	642,891
前払費用	173,741	157,928
その他	42,309	270,790
貸倒引当金	89	146
流動資産合計	7,002,824	7,673,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,794,877	11,415,141
減価償却累計額	8,764,714	8,946,034
建物及び構築物(純額)	2,030,163	2,469,106
機械装置及び運搬具	¹ 10,196,763	¹ 10,643,654
減価償却累計額	7,610,661	7,745,626
機械装置及び運搬具(純額)	2,586,101	2,898,028
土地	110,608	110,608
リース資産	94,096	21,393
減価償却累計額	79,829	19,858
リース資産(純額)	14,267	1,535
建設仮勘定	¹ 247,696	¹ 250,944
その他	575,261	594,574
減価償却累計額	510,442	530,211
その他(純額)	64,818	64,363
有形固定資産合計	5,053,655	5,794,586
無形固定資産		
特許権	6,068	4,916
ソフトウェア	58,673	55,885
ソフトウェア仮勘定	14,050	27,800
その他	10,937	10,480
無形固定資産合計	89,729	99,082
投資その他の資産		
投資有価証券	² 283,548	² 218,296
繰延税金資産	793,625	464,169
敷金及び保証金	197,163	199,536
長期前払費用	20,063	14,614
退職給付に係る資産	232,858	233,340
その他	2,145	2,145
投資その他の資産合計	1,529,404	1,132,103
固定資産合計	6,672,789	7,025,772
資産合計	13,675,614	14,699,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	792,309	927,177
1年内返済予定の長期借入金	250,364	111,664
リース債務	12,926	786
未払法人税等	191,673	312,725
未払消費税等	64,419	87,819
未払金	158,971	611,166
未払費用	611,254	657,582
その他	44,730	252,207
流動負債合計	2,126,648	2,961,129
固定負債		
長期借入金	292,390	180,726
リース債務	2,655	926
製品保証引当金	6,697	5,318
退職給付に係る負債	2,046,297	2,099,831
資産除去債務	77,763	78,622
その他	152	152
固定負債合計	2,425,957	2,365,578
負債合計	4,552,605	5,326,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	6,985,096	7,288,531
自己株式	773	773
株主資本合計	9,137,772	9,441,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,283	732
為替換算調整勘定	755	1,035
退職給付に係る調整累計額	73,803	68,254
その他の包括利益累計額合計	14,764	68,557
純資産合計	9,123,008	9,372,650
負債純資産合計	13,675,614	14,699,357

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	13,818,300	14,742,940
売上原価	1, 3 11,464,212	1, 3 12,098,821
売上総利益	2,354,088	2,644,119
販売費及び一般管理費	2 997,796	2 1,221,897
営業利益	1,356,291	1,422,221
営業外収益		
受取利息	41	35
受取配当金	5,335	5,530
保険配当金	882	489
保険事務手数料	990	974
持分法による投資利益	-	17,698
受取補償金	1,508	3,700
その他	4,205	3,915
営業外収益合計	12,964	32,343
営業外費用		
支払利息	6,947	2,858
為替差損	-	1,168
持分法による投資損失	4,482	-
リース解約損	9	855
障害者雇用納付金	1,440	1,440
その他	3,947	1,631
営業外費用合計	16,826	7,952
経常利益	1,352,428	1,446,612
特別利益		
固定資産売却益	-	37
債務免除益	135,598	-
特別利益合計	135,598	37
特別損失		
固定資産除却損	4 26,332	4 57,965
固定資産売却損	-	604
減損損失	-	5 76,035
災害による損失	11,671	-
その他	1,969	-
特別損失合計	39,973	134,606
税金等調整前当期純利益	1,448,053	1,312,043
法人税、住民税及び事業税	388,571	460,931
法人税等調整額	47,788	352,405
法人税等合計	436,359	813,337
当期純利益	1,011,693	498,706
非支配株主に帰属する当期純利益	133,803	-
親会社株主に帰属する当期純利益	877,890	498,706

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,011,693	498,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,658	57,551
為替換算調整勘定	755	1,791
退職給付に係る調整額	8,707	5,549
その他の包括利益合計	17,610	53,793
包括利益	994,083	444,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	860,279	444,912
非支配株主に係る包括利益	133,803	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	6,316,425	768	8,469,106
当期変動額					
剰余金の配当			209,219		209,219
親会社株主に帰属する当期純利益			877,890		877,890
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	668,671	5	668,666
当期末残高	2,038,750	114,700	6,985,096	773	9,137,772

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,942	-	65,096	2,846	133,803	8,338,149
当期変動額						
剰余金の配当						209,219
親会社株主に帰属する当期純利益						877,890
自己株式の取得						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,658	755	8,707	17,610	133,803	116,192
当期変動額合計	9,658	755	8,707	17,610	133,803	784,859
当期末残高	58,283	755	73,803	14,764	-	9,123,008

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	6,985,096	773	9,137,772
当期変動額					
剰余金の配当			195,271		195,271
親会社株主に帰属する当期純利益			498,706		498,706
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	303,435	-	303,435
当期末残高	2,038,750	114,700	7,288,531	773	9,441,208

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,283	755	73,803	14,764	-	9,123,008
当期変動額						
剰余金の配当						195,271
親会社株主に帰属する当期純利益						498,706
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,551	1,791	5,549	53,793		53,793
当期変動額合計	57,551	1,791	5,549	53,793	-	249,641
当期末残高	732	1,035	68,254	68,557	-	9,372,650

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,448,053	1,312,043
減価償却費	748,877	736,469
減損損失	-	76,035
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	56
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,443	1,379
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,343	2,844
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,685	63,894
受取利息及び受取配当金	5,376	5,565
支払利息	6,947	2,858
災害損失	11,671	-
債務免除益	135,598	-
受取補償金	1,508	3,700
持分法による投資損益(は益)	4,482	17,698
有形固定資産売却損益(は益)	-	567
有形固定資産除却損	26,332	57,965
売上債権の増減額(は増加)	230,245	356,759
たな卸資産の増減額(は増加)	47,864	103,821
仕入債務の増減額(は減少)	47,730	134,867
未収消費税等の増減額(は増加)	3,201	22,490
未払消費税等の増減額(は減少)	2,939	23,399
その他	2,993	171,713
小計	1,889,127	2,065,612
利息及び配当金の受取額	5,376	5,565
利息の支払額	8,243	3,631
災害損失の支払額	4,602	-
補償金の受取額	1,508	3,700
法人税等の支払額	504,457	353,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378,709	1,717,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,075,352	1,158,014
無形固定資産の取得による支出	46,280	32,989
有形固定資産の除却による支出	35,269	54,079
敷金及び保証金の差入による支出	4,810	11,575
敷金及び保証金の回収による収入	9,076	9,164
その他	1,144	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,153,779	1,248,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	337,614	250,364
配当金の支払額	209,334	195,184
リース債務の返済による支出	26,828	11,621
自己株式の取得による支出	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,781	457,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	14,876
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,851	2,272
現金及び現金同等物の期首残高	3,673,623	3,424,772
現金及び現金同等物の期末残高	3,424,772	3,422,500

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

株式会社Aリリーフ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltdの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b 時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a フードシステム事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

b その他事業に係る商品及び仕掛品は、主に個別法を採用しております。

c 原材料及び貯蔵品は、主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 定額法

建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、植物工場、2016年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物

b 定率法

上記以外の有形固定資産

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特許権については、8年の定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

退職給付の会計処理基準に関する事項

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の期首より適用予定であります。

会計上の見積りの開示に関する会計基準等

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の期首より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「リース解約損」と「障害者雇用納付金」は金額的重要性を勘案し、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,396千円は、「リース解約損」9千円、「障害者雇用納付金」1,440千円、「その他」3,947千円として組み換えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社は厳重な対策を実施したうえで事業活動を継続しております。

国内においては5月25日に全国の緊急事態宣言が解除されましたが、世界的な収束時期等を予想することは極めて困難なことから、入手可能な外部情報等を踏まえて、一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

最善の見積りを行う仮定として、国内線の需要回復時期は国内マーケット需要を基本に半年程度、一方で国際線の需要回復時期は最低でも1年程度要する前提として、将来課税所得の見積りを行っております。

なお、新たな外部情報等を入手した際は都度、将来課税所得の会計上の見積りを実施検証しておりますが今後の新型コロナウイルス感染症や経済状況の変動によって本会計上の見積りは影響を受ける可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	62,087千円	62,087千円
建設仮勘定	6,997 "	6,997 "
計	69,084千円	69,084千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,712千円	28,410千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	31,013千円	11,146千円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	166,542千円	170,940千円
給与手当	225,757 "	279,609 "
退職給付費用	17,618 "	24,423 "
社外役員費	121,707 "	198,317 "

3 研究開発費

製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	5,977千円	1,701千円

4 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	8,312千円	25,486千円
機械装置及び運搬具	18,020 "	32,479 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	26,332千円	57,965千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉県山武郡	植物工場	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	76,035

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

植物工場について、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76,035千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物42,351千円、機械装置及び運搬具32,185千円、その他1,497千円であります。回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、候補先との間で交渉中の売却予定価額に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,921千円	82,951千円
税効果調整前	13,921千円	82,951千円
税効果額	4,262 "	25,399 "
その他有価証券評価差額金	9,658千円	57,551千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	755千円	1,791千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	32,484千円	17,078千円
組替調整額	19,934 "	25,076 "
税効果調整前	12,550千円	7,998千円
税効果額	3,842 "	2,449 "
退職給付に係る調整額	8,707千円	5,549千円
その他の包括利益合計	17,610千円	53,793千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	-	-	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,057	5	-	2,062

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 5株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	139,479	10	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	69,739	5	2018年9月30日	2018年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,531	9	2019年3月31日	2019年6月24日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	-	-	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,062	-	-	2,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,531	9	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	69,739	5	2019年9月30日	2019年12月9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,583	8	2020年3月31日	2020年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	3,424,772千円	3,422,500千円
現金及び現金同等物	3,424,772千円	3,422,500千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	5,553千円	2,943千円
1年超	29,875 "	26,894 "
合計	35,428千円	29,838千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房等を提供する動力事業を行うための設備投資計画に照らして、金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外国通貨建の取引については、為替相場の変動による影響を受けております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年9ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金、電子記録債権に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

外国通貨建の取引については、先物為替予約により、為替変動リスクをヘッジすることにしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち35.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,424,772	3,424,772	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,462,021	2,462,021	-
(3) 電子記録債権	-	-	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	189,436	189,436	-
資産計	6,076,231	6,076,231	-
(1) 営業未払金	792,309	792,309	-
(2) 長期借入金	542,754	546,451	3,697
(3) リース債務	15,581	15,535	46
負債計	1,350,644	1,354,296	3,651

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,422,500	3,422,500	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,806,959	2,806,959	-
(3) 電子記録債権	11,661	11,661	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	106,485	106,485	-
資産計	6,347,607	6,347,607	-
(1) 営業未払金	927,177	927,177	-
(2) 長期借入金	292,390	292,955	565
(3) リース債務	1,713	1,680	32
負債計	1,221,280	1,221,813	532

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 長期借入金、並びに(3) リース債務

長期借入金並びにリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	94,112	111,810

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	250,364	111,664	51,964	51,964	53,264	23,534
リース債務	12,926	1,745	779	130	-	-
合計	263,290	113,409	52,743	52,094	53,264	23,534

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	111,664	51,964	51,964	53,264	11,764	11,770
リース債務	786	793	132	-	-	-
合計	112,450	52,757	52,096	53,264	11,764	11,770

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	189,436	105,429	84,006
債券			
その他			
合計	189,436	105,429	84,006

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額94,112千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	46,785	41,936	4,849
債券			
その他			
小計	46,785	41,936	4,849
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	59,700	63,493	3,793
債券			
その他			
小計	59,700	63,493	3,793
合計	106,485	105,429	1,055

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額111,810千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	営業未払金	15,694	-	(注)
	買建 シンガポールドル				
合計			15,694	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	営業未払金	10,521	-	(注)
	買建 シンガポールドル				
合計			10,521	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社（6社）は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,141,549千円	2,123,595千円
勤務費用	96,958 "	98,476 "
利息費用	8,546 "	8,494 "
数理計算上の差異の発生額	12,136 "	11,588 "
退職給付の支払額	111,323 "	135,244 "
退職給付債務の期末残高	2,123,595千円	2,106,909千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	1,219,369千円	1,188,230千円
期待運用収益	18,290 "	17,823 "
数理計算上の差異の発生額	44,621 "	5,490 "
事業主からの拠出額	31,776 "	33,255 "
退職給付の支払額	36,584 "	60,249 "
年金資産の期末残高	1,188,230千円	1,173,569千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	955,372千円	940,229千円
年金資産	1,188,230 "	1,173,569 "
	232,858千円	233,340千円
非積立型制度の退職給付債務	1,168,223千円	1,166,680千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	935,365千円	933,340千円
退職給付に係る負債	1,168,223千円	1,166,680千円
退職給付に係る資産	232,858 "	233,340 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	935,365千円	933,340千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	96,958千円	98,476千円
利息費用	8,546 "	8,494 "
期待運用収益	18,290 "	17,823 "
数理計算上の差異の費用処理額	19,934 "	25,076 "
確定給付制度に係る退職給付費用	107,149千円	114,224千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	12,550千円	7,998千円
合計	12,550千円	7,998千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	106,376千円	98,378千円
合計	106,376千円	98,378千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	25%	25%
株式	22%	22%
一般勘定	53%	53%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.3～3.8%	1.3～3.8%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	850,367千円	878,074千円
退職給付費用	89,690 "	121,898 "
退職給付の支払額	61,984 "	66,822 "
退職給付に係る負債の期末残高	878,074千円	933,150千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	878,074千円	933,150千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	878,074千円	933,150千円
退職給付に係る負債	878,074千円	933,150千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	878,074千円	933,150千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 89,690千円 当連結会計年度 121,898千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度へ要拠出額は、前連結会計年度27,865千円、当連結会計年度28,857千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	14,737千円	20,710千円
未払賞与	132,152 "	161,821 "
退職給付に係る負債	583,827 "	601,874 "
製品保証引当金	2,050 "	1,628 "
減価償却超過額	1,122 "	976 "
未払社会保険料	20,354 "	23,994 "
たな卸資産評価損	11,630 "	5,594 "
資産除去債務	23,811 "	24,074 "
減損損失	67,616 "	90,898 "
その他	14,905 "	10,050 "
繰延税金資産小計	872,207千円	941,623千円
評価性引当額	41,456 "	466,198 "
繰延税金資産合計	830,751千円	475,424千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	11,039千円	10,931千円
その他有価証券評価差額金	25,722 "	323 "
その他	364 "	- "
繰延税金負債合計	37,126千円	11,254千円
繰延税金資産の純額	793,625千円	464,169千円

(注) 評価性引当金が424,742千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社5社において退職給付に係る負債に係る評価性引当額を296,835千円および未払賞与に係る評価性引当額を66,580千円、当社において減損損失に係る評価性引当額を38,447千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割等	1.0%	1.1%
評価性引当額の増減(は減少)	0.8%	32.3%
税額控除	0.8%	1.6%
持分法投資損益	-	0.4%
その他	1.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	30.1%	62.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

動力事業関連の機械及び装置の廃棄時におけるフロン回収・破壊法に基づくフロン類の回収、破壊費用および植物工場関連の建物、構築物に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～20年と見積り、割引率は0.1%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	72,404千円	77,763千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,257 "	2,932 "
時の経過による調整額	784 "	784 "
資産除去債務の履行による減少額	1,683 "	2,857 "
期末残高	77,763千円	78,622千円

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国内の空港内において所有する航空機用電力・冷暖房の供給設備等を設置するための土地、建物に関して、国有財産法に基づく国有財産使用許可書、国際拠点空港における特別法により設立された特殊会社等との土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に基づき、撤退時において原状回復に係る義務を有しておりますが、これらは航空機への動力供給という公共性の高い事業に係る空港運用において重要な設備であって、国等の空港の整備計画からも影響を受けるため、当社の意思決定のみでの撤退は想定できないことから、設備の撤去に伴う資産除去債務の履行時期を見積ることが極めて困難であるとの理由から当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」及び「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートの製作・販売、受託手荷物検査装置の運用管理、工場野菜生産・販売、ビジネスジェットの支援サービス、低圧・高圧電気等の販売、GSEの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	5,475,013	6,166,330	2,176,957	13,818,300
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,805	686	177,542	207,034
計	5,503,818	6,167,017	2,354,499	14,025,335
セグメント利益	1,135,715	1,015,470	65,991	2,217,176
セグメント資産	6,066,655	1,387,137	1,305,842	8,759,635
その他の項目				
減価償却費	670,642	11,737	49,766	732,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	775,858	17,280	42,096	835,234

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	5,776,394	6,482,254	2,484,291	14,742,940
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,417	216	199,078	200,712
計	5,777,811	6,482,471	2,683,370	14,943,653
セグメント利益	1,288,359	1,039,077	73,694	2,401,131
セグメント資産	7,081,983	1,638,230	1,464,642	10,184,857
その他の項目				
減価償却費	671,006	9,273	41,477	721,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,443,421	3,805	39,667	1,486,895

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,025,335	14,943,653
セグメント間取引消去	207,034	200,712
連結財務諸表の売上高	13,818,300	14,742,940

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,217,176	2,401,131
全社費用(注)	860,885	978,910
連結財務諸表の営業利益	1,356,291	1,422,221

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,759,635	10,184,857
全社資産(注)	4,915,978	4,514,500
連結財務諸表の資産合計	13,675,614	14,699,357

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	732,146	721,757	16,730	14,712	748,877	736,469
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	835,234	1,486,895	4,900	24,123	840,134	1,511,018

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、三里塚寮建物、本社建物附属設備・器具備品及びソフトウェアの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	3,689,734	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,828,237	動力事業、整備事業及び付帯事業
株式会社成田エアポートテクノ	1,493,323	整備事業及び付帯事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	3,959,836	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,888,746	動力事業、整備事業及び付帯事業
株式会社成田エアポートテクノ	1,529,172	整備事業及び付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
	-	-	76,035	76,035	-	76,035

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本航空(株)	東京都 品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 33.3	航空機用動力 供給および施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,339,223 1,303,963 45,175	営業未 収入金	748,762

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子会社	全日本空輸(株)	東京都 港区	25,000,000	航空運輸	所有 直接 - 被所有 間接 20.0	航空機用動力 供給および施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 付帯事業収益	1,745,087 83,128	営業未 収入金	164,020

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 全日本空輸(株)は法人主要株主であるANAホールディングス(株)の100%子会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本航空(株)	東京都 品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 33.3	航空機用動力 供給および施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,377,554 1,529,353 48,494	営業未 収入金	677,633

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	全日本空輸(株)	東京都 港区	25,000,000	航空運輸	所有 直接 - 被所有 間接 20.0	航空機用動力 供給および施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,858,645 70 29,698	営業未 収入金	153,012

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 全日本空輸(株)は法人主要株主であるANAホールディングス(株)の100%子会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	654.08円	671.97円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,123,008	9,372,650
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,123,008	9,372,650
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,947	13,947

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	62.94円	35.75円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	877,890	498,706
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	877,890	498,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,947	13,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	250,364	111,664	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	12,926	786	1.0	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	292,390	180,726	0.4	2024年2月13日 ~ 2026年1月21日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,655	926	1.0	2022年6月18日
合計	558,335	294,103		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,964	51,964	53,264	11,764
リース債務	793	132		

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,051,263	6,797,452	10,463,230	14,742,940
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	148,483	487,000	818,783	1,312,043
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	98,458	331,914	567,424	498,706
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.06	23.80	40.68	35.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失 金額() (円)	7.06	16.74	16.88	4.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,710	2,328,994
受取手形及び営業未収入金	¹ 2,405,917	¹ 2,751,472
電子記録債権	-	11,661
商品及び製品	91,088	268,217
仕掛品	55,946	92,781
原材料及び貯蔵品	766,347	642,891
前払費用	149,652	153,702
その他	¹ 91,917	¹ 320,427
貸倒引当金	89	146
流動資産合計	6,419,489	6,570,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	322,009	261,380
構築物	1,704,016	2,203,968
機械装置及び運搬具	² 2,584,729	² 2,896,065
工具、器具及び備品	60,970	61,554
土地	110,608	110,608
リース資産	14,267	1,535
建設仮勘定	² 247,696	² 250,944
有形固定資産合計	5,044,296	5,786,057
無形固定資産		
ソフトウェア	57,655	54,586
ソフトウェア仮勘定	14,050	27,800
その他	16,251	14,942
無形固定資産合計	87,956	97,329
投資その他の資産		
投資有価証券	88,705	86,170
関係会社株式	359,880	246,709
繰延税金資産	394,150	404,869
敷金及び保証金	195,707	198,186
長期前払費用	20,063	14,614
前払年金費用	225,105	227,949
その他	1,045	1,045
投資その他の資産合計	1,284,657	1,179,545
固定資産合計	6,416,911	7,062,931
資産合計	12,836,400	13,632,934

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 1,201,812	1 1,378,567
関係会社短期借入金	540,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	250,364	111,664
リース債務	12,926	786
未払法人税等	163,931	283,870
未払消費税等	24,320	12,531
未払金	155,649	585,755
未払費用	1 391,195	1 420,201
その他	25,418	245,801
流動負債合計	2,765,617	3,159,178
固定負債		
長期借入金	292,390	180,726
リース債務	2,655	926
製品保証引当金	6,697	5,318
退職給付引当金	1,054,093	1,062,912
資産除去債務	77,763	78,622
その他	152	152
固定負債合計	1,433,753	1,328,658
負債合計	4,199,370	4,487,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金	114,700	114,700
資本剰余金合計	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金	293,557	313,084
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	6,052,511	6,598,603
利益剰余金合計	6,426,069	6,991,688
自己株式	773	773
株主資本合計	8,578,745	9,144,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,283	732
評価・換算差額等合計	58,283	732
純資産合計	8,637,029	9,145,097
負債純資産合計	12,836,400	13,632,934

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 13,484,612	1 14,472,876
売上原価	1 11,405,803	1 12,007,317
売上総利益	2,078,809	2,465,558
販売費及び一般管理費	2 864,200	2 1,117,088
営業利益	1,214,608	1,348,470
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 5,242	1 5,438
受取補償金	1,508	3,700
受取分配金	20,080	-
その他	5,687	4,183
営業外収益合計	32,519	13,321
営業外費用		
支払利息	1 7,341	1 3,463
その他	3,674	3,654
営業外費用合計	11,015	7,118
経常利益	1,236,112	1,354,673
特別利益		
固定資産売却益	-	37
特別利益合計	-	37
特別損失		
固定資産除却損	26,332	57,965
固定資産売却損	-	604
減損損失	-	76,035
関係会社株式評価損	-	32,754
災害による損失	11,671	-
特別損失合計	38,004	167,360
税引前当期純利益	1,198,107	1,187,350
法人税、住民税及び事業税	319,996	411,779
法人税等調整額	53,646	14,680
法人税等合計	373,642	426,460
当期純利益	824,464	760,890

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,038,750	114,700	114,700	272,635	80,000	5,458,187	5,810,823
当期変動額							
剰余金の配当				20,921		230,141	209,219
当期純利益						824,464	824,464
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	20,921	-	594,323	615,245
当期末残高	2,038,750	114,700	114,700	293,557	80,000	6,052,511	6,426,069

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	768	7,963,504	67,942	67,942	8,031,447
当期変動額					
剰余金の配当		209,219			209,219
当期純利益		824,464			824,464
自己株式の取得	5	5			5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,658	9,658	9,658
当期変動額合計	5	615,240	9,658	9,658	605,581
当期末残高	773	8,578,745	58,283	58,283	8,637,029

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,038,750	114,700	114,700	293,557	80,000	6,052,511	6,426,069
当期変動額							
剰余金の配当				19,527		214,798	195,271
当期純利益						760,890	760,890
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	19,527	-	546,092	565,619
当期末残高	2,038,750	114,700	114,700	313,084	80,000	6,598,603	6,991,688

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	773	8,578,745	58,283	58,283	8,637,029
当期変動額					
剰余金の配当		195,271			195,271
当期純利益		760,890			760,890
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			57,551	57,551	57,551
当期変動額合計	-	565,619	57,551	57,551	508,067
当期末残高	773	9,144,364	732	732	9,145,097

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

フードシステム事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

その他事業に係る商品及び仕掛品は、主に個別法を採用しております。

原材料及び貯蔵品は、主に移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、植物工場、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定率法

上記以外の有形固定資産

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2)その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社は厳重な対策を実施したうえで事業活動を継続しております。

国内においては5月25日に全国の緊急事態宣言が解除されましたが、世界的な収束時期等を予想することは極めて困難なことから、入手可能な外部情報等を踏まえて、一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

最善の見積りを行う仮定として、国内線の需要回復時期は国内マーケット需要を基本に半年程度、一方で国際線の需要回復時期は最低でも1年程度要する前提として、将来課税所得の見積りを行っております。

なお、新たな外部情報等を入手した際は都度、将来課税所得の会計上の見積りを実施検証しておりますが今後の新型コロナウイルス感染症や経済状況の変動によって本会計上の見積りは影響を受ける可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	994,022千円	937,053千円
短期金銭債務	474,985 "	549,649 "

2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	62,087千円	62,087千円
建設仮勘定	6,997 "	6,997 "
計	69,084千円	69,084千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	5,678,672千円	6,065,308千円
仕入高	2,477,686 "	2,795,090 "
営業取引以外の取引	24,982 "	5,127 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	152,742千円	156,120千円
給与手当	189,363 "	241,576 "
退職給付費用	15,845 "	22,747 "
社外役務費	111,877 "	223,212 "
減価償却費	13,150 "	11,422 "

おおよその割合

販売費	1.5%	1.7%
一般管理費	98.5%	98.3%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
子会社株式	151,600	118,845
関連会社株式	25,148	25,148
計	176,748	143,994

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	12,728千円	19,245千円
未払賞与	72,775 "	86,675 "
退職給付引当金	253,836 "	255,665 "
製品保証引当金	2,050 "	1,628 "
減価償却超過額	1,099 "	969 "
未払社会保険料	11,914 "	14,871 "
たな卸資産評価損	7,554 "	5,594 "
資産除去債務	23,811 "	24,074 "
減損損失	67,616 "	90,898 "
その他	10,468 "	20,079 "
繰延税金資産小計	463,855千円	519,703千円
評価性引当額	32,942千円	103,579千円
繰延税金資産合計	430,912千円	416,124千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	11,039千円	10,931千円
その他有価証券評価差額金	25,722 "	323 "
繰延税金負債合計	36,762千円	11,254千円
繰延税金資産の純額	394,150千円	404,869千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割等	1.1%	1.1%
評価性引当額の増減(は減少)	0.3%	5.6%
税額控除	1.0%	1.8%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	31.2%	35.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	322,009	4,680	39,546 (39,546)	25,762	261,380	616,329
	構築物	1,704,016	722,027	10,210 (2,805)	211,865	2,203,968	8,327,413
	機械及び装置	2,563,588	782,587	40,623 (32,185)	432,993	2,872,557	7,679,045
	車両運搬具	21,141	15,123	0	12,756	23,507	65,249
	工具、器具及び備品	60,970	24,584	5,744 (1,497)	18,255	61,554	525,362
	土地	110,608	-	-	-	110,608	-
	リース資産	14,267	-	2,246	10,485	1,535	19,858
	建設仮勘定	247,696	1,569,826	1,566,578	-	250,944	-
	計	5,044,296	3,118,829	1,664,949 (76,035)	712,119	5,786,057	17,233,259
無形固定資産	ソフトウェア	57,655	17,103	-	20,171	54,586	-
	ソフトウェア仮勘定	14,050	30,853	17,103	-	27,800	-
	電話加入権	8,292	-	-	-	8,292	-
	その他	7,958	100	-	1,408	6,650	-
	計	87,956	48,056	17,103	21,580	97,329	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物

成田支社	動力設備等	69,112千円
羽田支社	動力設備等	283,926 "
千歳空港支店	動力設備等	53,488 "
中部空港支店	動力設備等	81,015 "
福岡空港支店	動力設備等	182,190 "

機械装置

成田支社	動力設備等	70,563千円
羽田支社	動力設備等	315,175 "
千歳空港支店	動力設備等	80,664 "
中部空港支店	動力設備等	69,528 "
大阪空港支店	動力設備等	51,113 "
福岡空港支店	動力設備等	96,746 "

2 当期減少額欄の()は内数であり、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	89	146	89	146
製品保証引当金	6,697	5,318	6,697	5,318

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有価
証券報告書の確認書 | 事業年度
(第54期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第54期 | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第55期
第1四半期 | 自 2019年4月1日
至 2019年6月30日 | 2019年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第55期
第2四半期 | 自 2019年7月1日
至 2019年9月30日 | 2019年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第55期
第3四半期 | 自 2019年10月1日
至 2019年12月31日 | 2020年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における
議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2019年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告
書(主要株主の異動) | | | 2020年2月5日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時
報告書(監査法人の異動) | | | 2020年5月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月19日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エージーピーの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社エージーピーが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月19日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの2019年4月1日から2020年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。